

平成二十一年

各会派基本方針

自由民主党



自由民主党茨城県支部長  
山口 武平

活力と安心への挑戦

平成二十一年が明けました。県民の皆様には、この一年が夢と希望に満ちた明るい年でありませう、心よりご祈念申し上げます。

わが国は、米国に端を発した世界同時不況により、経済情勢の急激な悪化に直面しております。中小企業や雇用のセーフティネットなど間断なく重層的な景気対策に取り組まなければなりません。

本県経済は、昨年十二月に県内区間が全線開通した北関東自動車道をはじめとする高速道路や港湾、平成二十二年三月の開港を目指す茨城空港など陸・海・空の広域交通ネットワークと、昨年十二月に本格稼働した世界最先端の研究施設J-PARCを牽引役とし

て、新たな成長に向けて歩みを加速しようとしています。

わが党はこれらインフラ整備に努めてきたところであり、昨年十二月には各

界各層からの県政要望を網羅した、「活力と安心への挑戦

（茨城の底力）」平成二十一年度県重要政策大綱」を知事に提出しました。

今回、表題を十年ぶりに改めたのは、本県が有する発展可能性、底力を十二分に活用して、「暮らしの安心」の確保とともに、行財政改革を一層推進していこうとする熱く固い思いからです。

わが党は内憂外患の状況下にあっても、政策大綱に掲げた政策の施策化はもとより、時代の要請でもある政策立案機能の充実・強化を図りながら、県政の責任

政党として、所属議員四十九人が一丸となって、三百万県民の福祉向上におお

層努力していくことをお誓い申し上げます。県民各位のご支援ご協力を切にお願いする次第であります。

民主党



民主党茨城県議員団代表  
長谷川 修平

「国民の生活が第一」を実現しましょう

ベルリンの壁が崩壊して冷戦構造からいわたる新現代となつてから、また日本では消費税制度が導入されて二十年目となります。

低迷する世相の中ですが、皆様にはお変わりなく新年をお迎えになりましたでしょうか。今まさに「変革」が求められている中で、日頃より多くのご指導、ご支援を頂きましてあ

りがとうございます。民主党茨城県

議会議員団として、希望が持てる、夢が感じられる政治の実現に取り組んでいく覚悟です。

平成二十一年度の予算編成に際し、会派として県政要望を十二月三日に知事に提案いたしました。緊急要望として「雇用対策と中小企業の支援に万全を期すこと」を第一に挙げたほか、①ワークライフバランスの実現に向けての努力、②地域医療再生への支援、③

財政再生団体への転落回避とわかりやすい情報開示、④地域公共交通機関への積極的支援、⑤教員が児童生徒にき

ちんと向き合えるような体制作りなど、新規二十五項目、改訂二十九項目を含めた四百五十七項目の要望を提出いたしました。さらに現場の声に耳を傾ける政治を実行いたします。どうぞ本年もよろしくお願ひ申し上げます。

公明党



公明党茨城県議員  
足立 寛作

県民の生活を守るために全力投球

新しい年を迎えて、皆様には、おすこやかな日々をお過ごしのこととお慶び申し上げます。

昨年は、漢字二字で表現すると「変」だそうですが、まさに「変化」の一年でした。象徴的だったのが、原油価格の乱高下、そして、米国発金融危機の招いた円高と世界的な景気後退です。企業や家計などの県内経済を直撃し、

県民の生活を著しく厳しいものに「一変」させてしまいました。今年は、その長期化とさらなる景気後退が懸念されております。

政治は人々の幸せのための営み、このような時だからこそ、私達四人の県議は、より生活現場へ飛び込み、これまでに以上に県民の声を代弁することに全力投球する決意です。

ところで、昨年十二月、総数八百九十二項目からなる予算要望を知事に致しました。具体的には、右肩上がりからの発想転換、人口減少社会への備えに万全を期すこと、科学技術の集積

地理的特性などを生かした魅力ある県土づくり、さらに、福祉、医療・介護、中小企業などの諸対策ですが、県民の生活を守るため、その一つひとつの実現に向けて、全魂込めて取り組んでまいります。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表  
江田 隆記

今年こそ県民に安全安心な暮らしを

皆様には、穏やかな新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、昨年は、中国製冷凍ギョーザ中毒事件や汚染米の流通問題などにより食への信頼がますます揺らぎ、米国発の世界金融危機による急速な景気後退と、それに伴う内定取り消しや派遣契約の打ち切りといった雇用問題が発

これらに対しては、スピードのある対応が必要であるため、国の動きを見ながら、食の安全確保策の検討、県内経済対策を内容とする補正予算の審議などを進めてきたところです。

一方、昨年末には北関東道と東北道との接続や大規模実験施設J-PARCの運用開始など、県内インフラの整備が進み、本県の産業発展の可能性が大きく広がっております。

我々は、こうした高いポテンシャルを最大限活かしながら、今年こそ県民が安全で安心して暮らせる良い年とするため、会派全員が直接、県民の声を伺い、その意見を県政運営に反映できるように議会活動に全力で取り組んでまいります。

今後とも県民の目線で県議会の活性化に臨む自民県政クラブをよろしくお願ひ申し上げます。

日本共産党



日本共産党茨城県議員  
大内 久美子

力あわせてまともな政治を

初春を、清々しく迎えられたでしょうか。

昨年は、後期高齢者医療制度の撤回を求めて、県医師会を中心に二十万人の署名が政府に届けられました。「那珂川の清流を守りたい」と、漁業者が霞ヶ浦導水事業の中止を国に訴えました。切実な要求実現の共同こそ、政治を

動かす力——実感しています。

今年は、まともな政治をつくる絶好のチャンスの年、力を合わせていきたいと思います。

日本共産党は昨年十一月に、みなさんの願いをまとめた予算要求書を知事に提出しました。

医師確保、産科・小児科・救急医療の拡充、介護保険と介護労働者の改善は緊急課題です。

子どもの医療費無料化拡充、三十人学級、養護学校や児童相談所の改善を求めました。

農業、漁業の振興、中小企業支援こそ景気回復の要です。

見直すべきは大形開発です。茨城空港、常陸那珂港、霞ヶ浦導水、ハツ場ダムなど、中止の決断が必要。希望をもってとりくみます。

今年もよろしくお願ひいたします。